

# 株式会社商工組合中央金庫 2019年3月期 決算概要

2019年5月17日

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日 2019年6月24日

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%		百万円	%	円
2019年3月期	181,244	(△11.4)	32,199	(△44.9)	15,430	(△58.6)	7	08
2018年3月期	204,707	( 4.7)	58,499	( 14.9)	37,339	( 15.0)	17	15

(注) 包括利益 2019年3月期 11,210百万円 (△73.0%) 2018年3月期 41,578百万円 (15.7%)

	自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	%		%		%	
2019年3月期	1.5		0.2		17.7	
2018年3月期	3.9		0.4		28.5	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
2019年3月期	11,818,536		964,082		195	04
2018年3月期	11,957,351		972,384		191	95

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額		配当性向		純資産配当率	
	円	銭	百万円	百万円	%		%	
2019年3月期	—		4,496		31.0		1.0	
民間保有株式	3	00	3,480		45.0		1.5	
政府保有株式	1	00	1,016		15.0		0.5	
2018年3月期	—		4,497		12.3		1.1	
民間保有株式	3	00	3,481		17.9		1.6	
政府保有株式	1	00	1,016		5.9		0.5	

(注) 2019年3月期の期末配当金を民間保有株式1株当たり3円、政府保有株式1株当たり1円とする剰余金処分に係る議案を、次の定時株主総会に提出する予定であります。

株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 （社名 — ） 除外 一社 （社名 — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,186,531,448株
	2018年3月期	2,186,531,448株
② 期末自己株式数	2019年3月期	10,204,940株
	2018年3月期	10,142,845株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2019年3月期	146,437	(△13.9)	30,791	(△45.9)	14,485	(△60.0)	6	65
2018年3月期	170,187	( 6.2)	56,947	( 15.7)	36,295	( 15.8)	16	67

	業務粗利益	経費	業務純益 <sup>(注)</sup>	臨時損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	106,110	75,482	37,958(30,627)	△7,166
2018年3月期	116,583	75,254	41,328(41,328)	15,618

(注) 業務純益＝業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋経費)

( ) 内は一般貸倒引当金繰入額控除前業務純益

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭
2019年3月期	11,749,830	962,309	195	97
2018年3月期	11,890,224	971,550	193	32

※決算概要は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 1. 経営成績等の概況（連結）

当金庫は、危機対応業務の不正行為事案等に対する反省を踏まえ、真に地域や中小企業に貢献するビジネスモデルの策定やガバナンス体制の強化等への取組みも踏まえて2018年5月22日に主務省に提出しました「ビジネスモデル等に係る業務の改善計画」の実行計画として、同年10月18日に中期経営計画「商工中金経営改革プログラム」を策定いたしました。

本プログラムに沿って、中小企業専門金融機関としての実績・ノウハウや、国内外のネットワークなど当金庫ならではの特性を活かした「経営支援総合金融サービス事業」を展開し、経営改善、事業再生や事業承継等を必要としている中小企業や、リスクの高い事業に乗り出そうとしているが課題に直面している中小企業に対して、課題解決に繋がる付加価値の高いサービスの提供に重点的に取り組んでいるところです。

変わらない使命のために、変わり続け、本プログラムを迅速・着実に実行していくことで、「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、全力で努力を続けてまいります。

### （1）経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前連結会計年度比234億円減少し、1,812億円となりました。経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、与信費用が増加したこと等から、前連結会計年度比28億円増加し、1,490億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度比263億円減少し、321億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比219億円減少し、154億円となりました。

### （2）財政状態の概況

貸出金は、相次ぐ自然災害への対応などセーフティネット機能の発揮に取り組みましたが、お取引先の資金需要の低迷などから、期末残高は前連結会計年度末比3,563億円減少し、8兆2,806億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比1,307億円減少し、1兆3,806億円となりました。

預金は、定期預金が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比1,661億円増加し、5兆513億円となりました。また、債券の期末残高は前連結会計年度末比2,212億円減少し、4兆2,379億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比1,388億円減少し、11兆8,185億円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当金庫グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 危機対応準備金の一部国庫納付及び危機対応準備金減額

当金庫は、2019年5月17日開催の取締役会において、2019年6月20日に開催を予定している定時株主総会に、危機対応準備金の一部国庫納付及び危機対応準備金減額について付議することを決議いたしました。

### 1. 減少する危機対応準備金の額

55億円（減少後の危機対応準備金の額 1,295億円）

### 2. 危機対応準備金の額の減少がその効力を生ずる日

2020年3月31日